

論文の和文要旨	
論文題目	日本における長期在留外国人の定着要因に関する研究:経済的・社会文化的諸要因の総合的分析
氏名	ナラング サクシ
本論文は、日本における長期在留外国人の定着要因を明らかにすることを目的とした研究である。日本の移民研究においては、移住動機、初期適応、あるいは在留意思といった側面が中心的に扱われてきたが、実際の「在留期間」に着目した研究は必ずしも十分ではない。しかし現在、日本は急速な少子高齢化や労働力不足に直面し、外国人労働者への依存度が高まっているため、長期的な定着を理解することは極めて重要である。本研究は、この課題に応えるべく、日本に10年以上在留する外国人の特徴を明らかにし、その経済的・社会文化的要因が定着にどのように関連するのかを数量的に分析したものである。 本論文ではまず、移動性(mobility)と移民(migration)の概念的な違いを整理し、日本社会の制度的特徴が外国人の生活世界に与える影響を論じた。移動性が流動性や主体性を強調するのに対し、移民は法制度的・経済的・構造的制約の下で生活を構築する過程を伴う。特に日本は、依然として厳格な移民政策を維持しつつも、経済的必要性から外国人労働者を受け入れざるを得ない状況にある。この二面性は、外国人の経験や適応の仕方を複雑なものにしている。本研究は、定着が単なる統合の延長ではなく、在留資格の安定、就労環境、言語能力、社会的ネットワーク、包摂や排除経験といった相互に関連する要素によって形づくられる動的なプロセスであると主張する。 理論的枠組みとしては、ネオクラシカル経済学、労働移動の新経済学(NELM)、ソーシャル・キャピタル理論、統合パラドックス理論の四つを用いた。これらはそれぞれ、経済的利益、家計戦略、母国ネットワークとホスト社会ネットワークの役割、統合が進むほど差別認識が高まる現象を説明する。本研究の仮説はこれらの理論に基づいて設定された。 方法論としては、東京大学社会科学研究所SSJDAより取得した「2022年外国人住民調査」を使用した。同調査は999名の外国人住民を対象とし、所得、就労形態、住宅、差別経験、言語能力、社会関係、将来不安など、多様な側面を含む。本研究の焦点に合わせるため、データの再分類、ダミー変数化、変数選択などの前処理を実施した。従属変数である「実際の在留期間」は、短期(0～3年)、中期(4～9年)、長期(10年以上)に区分し、多項ロジット回帰分析により、各要因がどの在留期間に関連するかを検証した。分析は、経済要因モデル、社会文化要因モデル、統合モデルの3段階で実施した。 分析結果から、まず長期在留に最も強く関連していたのは、永住者・長期在留者などの安定した在留資格であった。法的安定性が欠如すると、就労・生活・将来設計に不確実性が生じ、長期定着を困難にすることが示された。経済面では、高い月収が長期在留の可能性を高める一方、職場での問題数が多いほど長期定着の可能性は低下した。これ	

は、経済的安定が定着を促すという結果であり、一定の貯蓄達成で帰国するとするNELM理論とは対照的であった。

言語能力も重要な要因であり、日本語での困難が多いほど、長期在留の可能性は有意に低かった。言語習得が生活の自立性、社会参加、情報アクセスに不可欠であることを示している。

また、統合パラドックスに関する分析では、在留期間が長くなるほど差別経験が増える傾向が確認された。これは、言語力の向上や社会参加の拡大に伴い、より微細な排除や不平等を認識しやすくなるためと考えられる。

社会関係資本については、ブリッジング・ソーシャルキャピタルよりも、母国の友人・家族などのボンディング・ソーシャルキャピタルが長期定着に強く関連していた。地域住民会への参加は統計的に有意ではなく、長期在留者が必ずしもホスト社会の制度的枠組みに依存していないことが示唆された。

総合的に、本研究は短期・中期・長期在留者の三つの特徴的なプロファイルを明らかにした。短期在留者は在留資格や就労の不安定性が大きく、中期在留者は移行期にあり、長期在留者は法的安定性と経済的基盤を確立しつつ、差別認識の増加や母国ネットワークへの依存が特徴的であった。

結論として、日本における長期定着は、法的安定性、経済的安定、言語能力、感情的支えのネットワークといった多層的要因の相互作用によって形成されることが示された。本研究は、職場環境の改善、日本語支援の強化、包摂的な地域社会づくりの重要性を示唆している。また、将来的には質的研究や縦断的研究によるさらなる検討が求められる。